

第28期決算

貸借対照表

平成28年12月31日現在

東京都港区西新橋一丁目2番9号
タイ沖石油開発株式会社
代表取締役社長 日高光雄

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	9,780,674	流動負債	1,259,779
現金および預金	9,304,450	未払金	520,207
売掛金	402,156	未払法人税等	26,039
製品	6,757	未払外国納税金	692,405
その他の流動資産	67,311	その他の流動負債	21,126
固定資産	7,347,848	固定負債	3,798,361
有形固定資産	7,347,848	繰延税金負債	105,830
建物	138,968	資産除去債務	3,692,531
構築物	6,681		
油槽	58,353	負債合計	5,058,141
坑井	3,057,559	純資産の部	
機械装置	1,883,978	株主資本	12,070,382
建設仮勘定	2,202,307	資本金	1,720,000
		利益剰余金	10,350,382
		利益準備金	471,280
		その他利益剰余金	9,879,102
		探鉱準備金	3,578,896
		繰越利益剰余金	6,300,205
		純資産合計	12,070,382
資産合計	17,128,523	負債及び純資産合計	17,128,523

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

損 益 計 算 書

自 平成 28 年 1 月 1 日
至 平成 28 年 12 月 31 日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		5,944,472
売 上 原 価		2,539,346
売 上 総 利 益		3,405,126
販売費および一般管理費		178,672
営 業 利 益		3,226,454
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	80,737	
資産除去債務に係る見積もり 変更に伴う一括償却額	305,162	
雑 収 入	9,627	395,527
営 業 外 費 用		
為 替 差 損	132,273	132,273
経 常 利 益		3,489,708
税 引 前 当 期 純 利 益		3,489,708
法 人 税 お よ び 住 民 税	92,816	
法 人 税 等 調 整 額	△ 19,251	
外 国 納 税 金	1,926,883	2,000,448
当 期 純 利 益		1,489,260

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

製 品 …………… 売価還元法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

鉦業用有形固定資産 …………… 定額法

なお、主な耐用年数は次の通りです。

建物	20年～37年
構築物	43年
油槽	15年
坑井	5年
機械装置	12年

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

当事業年度において、タイ国における廃鉦時に負担する除去費用が、各種廃鉦作業の単価下落により減少することが明らかになったことから、見積りの変更を行いました。これに伴う減少額 950,745 千円を変更前の資産除去債務から減算しています。また、当該見積りの変更により、当事業年度の売上総利益及び営業利益がそれぞれ 237,110 千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 542,272 千円増加しています。なお、過年度の償却済資産に対応する見積りの変更に伴う除去費用の減少額 305,162 千円は当期に「償却済資産の資産除去債務に係る見積り変更に伴う一括償却額」として営業外収益に計上しています。

当該見積りの変更が翌事業年度以降の計算書類に与える影響額は、408,473 千円となります。

(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 19,018,102 千円

関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債務 21,125 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引(業務委託料) 168,129 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 34,400 株

2. 基準日が当事業年度に属する配当のうち配当の効力発生が翌期になるもの 516,000 千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
減価償却限度超過額	16,532 千円
資産除去債務	1,033,982 千円
繰越外国税額控除限度超過額	3,519,321 千円
繰延税金資産小計	4,569,835 千円
評価性引当金	△4,568,182 千円
繰延税金資産合計	1,653 千円
(繰延税金負債)	
探鉱準備金	△103,103 千円
除去費用資産計上額	△4,380 千円
繰延税金負債合計	△107,483 千円
繰延税金負債の純額	△105,830 千円

(法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号) および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成 28 年法律第 13 号) が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 28.85% から平成 29 年 1 月 1 日に開始する事業年度および平成 30 年 1 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 28.24% に、平成 31 年 1 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 28.00% となります。この税率変更による影響は軽微です。

(資産除去債務に関する注記)

当社は、当社がタイ国にて保有する鉱区における天然ガス・コンデンセート生産設備につき、オペレーターから概ね 3 年毎に入手する廃鉱費用の試算レポートに基づき算出された作業単価を踏まえて、当該資産の除去に係る費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しています。資産除去債務の見積りにあたり、除去費用の支出までの見込期間を鉱区の利権契約が終了する 2028 年までとし、割引率は米国債の流通利回りとしています。当事業年度における資産除去債務残高の推移は次のとおりです。

期首残高	4,534,592 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	257,732 千円
見積りの変更による減少額(注)	△950,745 千円
時の経過による調整額	115,142 千円
為替換算差額	△264,190 千円
期末残高	3,692,531 千円

(注) 当事業年度において、タイ国における廃鉱時に負担する除去費用が、各種廃鉱作業の単価下落により減少することが明らかになったことから、見積りの変更を行いました。これに伴う減少額 950,745 千円を変更前の資産除去債務から減算しています。また、当該見積りの変更により、当事業年度の売上総利益及び営業利益がそれぞれ 237,110 千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 542,272 千円増加しています。なお、過年度の償却済資産に対応する見積りの変更に伴う除去費用の減少額 305,162 千円は当期に「償却済資産の資産除去債務に係る見積り変更に伴う一括償却額」として営業外収益に計上しています。

当該見積りの変更が翌事業年度以降の計算書類に与える影響額は、408,473 千円となります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については元本の安全性や流動性の確保を重視し、主に定期預金で行い、資金調達については、主に銀行借入による方針です。デリバティブ取引は為替予約を行って

いますが、外貨建金銭債権債務の為替変動リスク回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っています。為替予約取引において、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 12 月 31 日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	9,304,450	9,304,450	-
(2) 売掛金	402,156	402,156	-
(3) 未払金	(520,207)	(520,207)	-
(4) 未払法人税等	(26,039)	(26,039)	-
(5) 未払外国納税金	(692,405)	(692,405)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払外国納税金これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。

(関連当事者との取引に関する注記)

会社等の 名称	議決権等の 被所有割合	当社との 関係	関係内容		取引の内容	取引金額 (注 2)	科 目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上の関係				
三井石油 開発(株)	被所有 直接 70%	親会社	兼任 4 人	当社の事業に 係わる全ての 業務の委託等	当社の業務委託 (注 1)	千円 168,129	その他の流動負債	千円 21,125

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 業務委託費に関しては、業務委託契約に基づき定期的に委託業務内容を見直すとともに、業務量の動向を勘案協議の上決定しています。

(注 2) 取引金額には消費税等を含めていません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	350,883 円
2. 1株当たり当期純利益	43,292 円